

事務事業名	土地改良区運営補助事業	所属部	産業振興部	所属課	農林土木課
政策名	(V)賑わいあふれる雲南市《産業・雇用》	所属G	土地改良G	課長名	渡部 克彦
施策名	(33)農業の振興	担当者名	金山 雄児	電話番号	0854-40-1053
目的:対象	市内の農業従事者	意図	A)消費者に信頼される安心・安全な農畜産物を生産する。B)農家所得の向上。	(内線)	3710
基本事業名	(096)生産基盤の整備・保全	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 3 0 0 1 項目 中事業 中事業名 0 5 5 5 7 1	土地改良総務管理事業 土地改良区運営補助金	
目的:対象	農業従事者	意図	農業の生産性を維持・向上できるようにする。		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	旧6町村にある土地改良区の運営補助金 ※平成23年10月1日から旧6町村改良区は合併し、雲南市土地改良区となった。 H25年度補助金 ・運営補助金 8,250千円 ・償還補助金(市負担金繰上償還含む) 930千円

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	25年度実績(25年度に行った主な活動) 補助申請に対する交付決定 補助金の支出 (土地改良区事務一式)	26年度計画(26年度に計画する主な活動) 補助申請に対する交付決定 補助金の支出 (土地改良区事務一式)			
	② 活動指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
ア	補助金額	千円	7,820	9,661	9,180	8,000
イ						
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	雲南市土地改良区	ア 対象土地改良区数	組織	6	1	1	1
		イ					
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
	土地改良区の健全な運営を図る。(旧6町村土地改良区⇒雲南市土地改良区へ)	ア 土地改良区数	組織	6	1	1	1
		イ 市内の農業所得総額	億円	▲2.3	▲1.8	▲3.1	▲2.6
		ウ					

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(25年度決算)	② コストの推移	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(計画)	
人件費及び事務費の補助(土地改良区事務一式)	財源内訳	国庫支出金	千円				
H25年度補助金 ・運営補助金 8,250千円 ・償還補助金(市負担金繰上償還含む) 930千円		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	7,820	9,661	9,180	8,000
		事業費計(A)	千円	7,820	9,661	9,180	8,000
	人件費	正規職員従事人数	人	18	22	23	
		延べ業務時間	時間	600	600	600	
		人件費計(B)	千円	2,365	2,351	2,336	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	10,185	12,012	11,516	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・旧町村に存在した各土地改良区は、平成23年10月1日に合併し、事務は統合された。	・市内6土地改良区の合併 ・自主財源の確保(事業費割賦課金、償還金割賦課金の徴収)	・土地改良区合併に伴い、運営が安定するまでの間、雲南市に運営補助金の交付をお願いすることが合併協議会で決定されている。 ・土地改良事業への要望は依然として多い。

事務事業名	土地改良区運営補助事業	所属部	産業振興部	所属課	農林土木課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	合併後、財源も限られた中で運営がされ、土地改良区業務の現状維持への努力がされている。土地改良区体制の強化により、土地改良事業成果の向上は期待できる。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	平成23年10月1日に旧6町村の土地改良区が合併し雲南市土地改良区となり、改良区数自体は減ったが、土地改良区としての役割は変わらない。旧町村から引き継いだ償還事務等の継続、市民からの土地改良事業要望もあり、引き続き支援は必要であるとする。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	平成25年度より事業費割賦課金の徴収が開始されている。平成25年度決算、平成26年度決算見込みを見て、平成27年度の補助金は減額を検討する必要がある。ただし、後年において運営に支障が生じる時は、都度補助金を交付する必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在、土地改良区事務員を雲南市職員が兼任している状況である。土地改良区職員の直接雇用による運営は土地改良区にかなりのコストがかかり、事業費割賦課金の収入が見込めない年度は運営費が不足し、市補助金の増額が必要となる。体制については、今後の状況を観察しながら引き続き検討が必要である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	土地改良区業務は雲南市全域の農地を対象としており、公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	雲南市土地改良区として、合併後の新規土地改良事業に対しての事業費割賦課金、償還金に対しての償還金割賦課金、新たな運営経費の徴収も実施されているところである。その事業収入の状況を考慮しながら、雲南市からの運営補助金交付額を検討していく必要がある。各年度に応じて、補助額の増減は考えられるが、運営費としての補助金の交付は必要である。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携																					
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																					
<p>・平成25年度から新たな賦課金の徴収も実施されているところだが、土地改良事業の無い年度は収入が見込めないため、各年度の土地改良区の収入状況を考察しながら、運営補助金の交付額を決定していく。</p> <p>・市職員が土地改良区職員を兼任しているが、土地改良区の直接雇用による職員の配置については、かなりのコストが考えられ、事業収入が見込めない年度は、大幅な補助金の交付が必要となる。今後の運営体制については、引き続き検討していく必要がある。</p> <p>・土地改良区合併に伴い、運営が安定するまでの間、雲南市に運営補助金の交付をお願いすることが合併協議会で決定されている。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				